

四半期報告書

(第41期第2四半期)

自 平成28年3月1日

至 平成28年5月31日

アルテック株式会社

東京都中央区入船二丁目1番1号

第41期 第2四半期（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

アルテック株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月14日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）
【会社名】	アルテック株式会社
【英訳名】	ALTECH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 張能 徳博
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船二丁目1番1号
【電話番号】	03-5542-6760（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 瀧川 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船二丁目1番1号
【電話番号】	03-5542-6763
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 瀧川 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日
売上高 (千円)	7,645,755	5,902,121	15,810,474
経常損失 (△) (千円)	△111,834	△228,865	△104,855
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△90,854	△238,005	△998,480
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	717,261	△835,280	△434,254
純資産額 (千円)	11,183,975	9,122,071	10,015,088
総資産額 (千円)	19,291,991	15,257,533	16,886,210
1株当たり四半期 (当期) 純損 失金額 (△) (円)	△5.30	△13.88	△58.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.1	58.7	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,825	60,742	604,683
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△670,423	△171,143	△1,087,287
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,580,831	△449,685	1,062,210
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (千円)	4,213,970	3,042,297	3,777,506

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△)	9.29	△2.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等（消費税および地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純損失」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損益」を「親会社株主に帰属する四半期純損益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年12月1日～平成28年5月31日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀によるマイナス金利導入が実施されたものの、円高、株安が進行したこと等から景気は依然として先行き不透明な状況で推移しました。また、海外においては、中国をはじめとする新興国経済の減速や原油価格、金融市場の混乱等から先行き不透明感が高まりました。

このような市場環境の下、当社グループは、商社事業においては、引き続きコストコントロールを徹底しながら海外拠点との連携を強化し、事業規模の拡大に努めてまいりました。プリフォーム事業においては、主要市場である中国およびインドネシアの経済成長が減速する中、事業の再生に向けコスト構造改革および生産効率の改善等に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,902百万円（前年同四半期比22.8%減）、営業損益は130百万円の損失（前年同四半期は65百万円の利益）、経常損益は、円高による為替差損が発生したこと等から228百万円の損失（前年同四半期は111百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は238百万円の損失（前年同四半期は90百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 商社事業

商社事業につきましては、主に印刷包装関連機械、RFID関連装置およびゴム加工機等の大型案件が減少したことに加え、3Dプリンタ関連機器・消耗品の販売が減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,683百万円（前年同四半期比30.0%減）、セグメント損失は3百万円（前年同四半期は271百万円の利益）となりました。

② プリフォーム事業

プリフォーム事業につきましては、中国経済の減速やその影響を受けた新興国経済の鈍化等により市場環境が悪化する中、継続的なコスト削減、生産効率改善のほか、インドネシアの連結子会社については撤退を意思決定する等、業績の回復に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,224百万円（前年同四半期比8.6%減）、セグメント損失は39百万円（前年同四半期は127百万円の損失）となりました。

- （注）1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
2. 「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績の状況」のセグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて735百万円減少し、3,042百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は60百万円（前年同期は10百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失240百万円、減価償却費410百万円等の非資金項目の調整に加え、売上債権の減少800百万円、前受金の増加249百万円等があったものの、たな卸資産の増加211百万円、仕入債務の減少349百万円、前渡金の増加582百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は171百万円（前年同期は670百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券売却による収入100百万円等があったものの、プリフォーム事業の工場設備を主とする設備投資支出294百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は449百万円（前年同期は1,580百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入135百万円、有形固定資産のセール・アンド・割賦バックによる収入107百万円があったものの、長期借入金の返済による支出365百万円、リース債務の返済による支出248百万円、配当金の支払額51百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,354,596	19,354,596	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,354,596	19,354,596	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	—	19,354,596	—	5,527,829	—	794,109

(6) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
竹内エムアンドティ株式会社	大阪府大阪市中央区上町1丁目28番3号	900	4.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	505	2.61
関西チューブ株式会社	大阪府東大阪市玉串町東3丁目5番8号	485	2.50
由利和久	神奈川県茅ヶ崎市	450	2.32
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川4丁目14番12号	432	2.23
株式会社アルミネ	大阪府大阪市西区阿波座2丁目3番24号	391	2.02
村永八千代	神奈川県藤沢市	383	1.97
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	286	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	250	1.29
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番地	244	1.26
計	—	4,329	22.36

(注) 1. 当社は自己株式2,208,367株(11.41%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 286千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 250千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,208,300	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 1	普通株式 17,098,900	170,989	—
単元未満株式 (注) 2	普通株式 47,396	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	19,354,596	—	—
総株主の議決権	—	170,989	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) アルテック株式会社	東京都中央区入船二丁目1番1号	2,208,300	—	2,208,300	11.41
計	—	2,208,300	—	2,208,300	11.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,353,631	2,917,554
受取手形及び売掛金	2,656,092	1,797,810
商品及び製品	1,167,936	1,353,250
原材料及び貯蔵品	228,245	169,432
前渡金	702,989	1,242,273
その他	857,394	528,240
貸倒引当金	△134	△46
流動資産合計	8,966,156	8,008,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,123,118	2,225,545
機械装置及び運搬具（純額）	697,766	1,119,079
土地	55,308	55,308
リース資産（純額）	1,184,392	926,374
建設仮勘定	938,022	36,217
その他（純額）	393,147	749,354
有形固定資産合計	5,391,755	5,111,879
無形固定資産	836,311	764,094
投資その他の資産		
投資有価証券	380,288	369,344
関係会社出資金	1,167,298	879,265
敷金及び保証金	106,862	86,627
繰延税金資産	85	164
その他	37,452	37,642
投資その他の資産合計	1,691,986	1,373,043
固定資産合計	7,920,054	7,249,018
資産合計	16,886,210	15,257,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,212,517	841,474
短期借入金	※2 1,005,476	※2 955,706
1年内償還予定の社債	26,000	16,000
リース債務	315,312	259,505
未払金	160,057	224,010
未払費用	382,082	302,498
未払法人税等	33,197	15,862
繰延税金負債	1,938	782
前受金	972,152	1,184,173
受注損失引当金	385	997
その他	22,297	71,078
流動負債合計	4,131,418	3,872,089
固定負債		
社債	32,000	24,000
長期借入金	※2 1,594,295	※2 1,341,684
リース債務	1,034,542	782,196
繰延税金負債	73,768	37,619
その他	5,095	77,873
固定負債合計	2,739,702	2,263,372
負債合計	6,871,121	6,135,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,149,338	2,149,338
利益剰余金	947,700	658,255
自己株式	△923,020	△923,052
株主資本合計	7,701,849	7,412,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,157	50,679
繰延ヘッジ損益	△6,658	△49,925
為替換算調整勘定	2,097,700	1,548,482
その他の包括利益累計額合計	2,148,200	1,549,236
非支配株主持分	165,039	160,463
純資産合計	10,015,088	9,122,071
負債純資産合計	16,886,210	15,257,533

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	7,645,755	5,902,121
売上原価	6,206,188	4,653,260
売上総利益	1,439,566	1,248,861
販売費及び一般管理費	※ 1,374,494	※ 1,379,411
営業利益又は営業損失(△)	65,071	△130,549
営業外収益		
受取利息	8,014	18,041
受取配当金	4,611	2,747
為替差益	63,234	—
持分法による投資利益	1,140	16,095
その他	16,080	18,797
営業外収益合計	93,082	55,682
営業外費用		
支払利息	82,187	54,992
支払手数料	5,641	6,235
為替差損	—	78,606
開業費	166,476	5,614
その他	15,682	8,549
営業外費用合計	269,988	153,998
経常損失(△)	△111,834	△228,865
特別利益		
固定資産売却益	67,027	385
受取保険金	6,788	—
特別利益合計	73,816	385
特別損失		
固定資産除却損	—	12,338
特別損失合計	—	12,338
税金等調整前四半期純損失(△)	△38,018	△240,818
法人税、住民税及び事業税	62,847	28,024
法人税等調整額	△25,286	△32,526
法人税等合計	37,561	△4,502
四半期純損失(△)	△75,579	△236,315
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,274	1,689
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△90,854	△238,005

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純損失(△)	△75,579	△236,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,512	△6,478
繰延ヘッジ損益	△31,288	△43,267
為替換算調整勘定	525,972	△468,164
持分法適用会社に対する持分相当額	225,644	△81,054
その他の包括利益合計	792,841	△598,964
四半期包括利益	717,261	△835,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	688,338	△832,094
非支配株主に係る四半期包括利益	28,922	△3,185

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△38,018	△240,818
減価償却費	522,714	410,054
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△597	△87
受取利息及び受取配当金	△12,626	△20,789
支払利息	82,187	54,992
為替差損益(△は益)	△118,018	108,192
持分法による投資損益(△は益)	△1,140	△16,095
有形固定資産売却損益(△は益)	△67,027	△385
固定資産除却損	—	12,338
受取保険金	△6,788	—
売上債権の増減額(△は増加)	189,113	800,449
たな卸資産の増減額(△は増加)	44,381	△211,787
仕入債務の増減額(△は減少)	△680,468	△349,617
破産更生債権等の増減額(△は増加)	29	—
未収入金の増減額(△は増加)	△33,319	△86,458
前渡金の増減額(△は増加)	△369,866	△582,672
未払費用の増減額(△は減少)	△65,962	△75,376
前受金の増減額(△は減少)	621,144	249,493
その他	26,099	△114,470
小計	91,836	△63,038
利息及び配当金の受取額	12,617	21,488
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	208,372
利息の支払額	△80,336	△56,200
保険金の受取額	6,788	—
法人税等の支払額	△45,751	△54,750
法人税等の還付額	25,670	4,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,825	60,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△821,417	△294,993
有形固定資産の売却による収入	152,156	16,057
投資有価証券の取得による支出	△1,249	△1,240
投資有価証券の売却による収入	—	100,011
貸付金の回収による収入	121	—
その他	△34	9,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△670,423	△171,143

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	550,000	—
長期借入れによる収入	550,000	135,360
長期借入金の返済による支出	△415,385	△365,679
社債の償還による支出	△18,000	△18,000
リース債務の返済による支出	△201,016	△248,313
配当金の支払額	△50,721	△51,187
非支配株主への配当金の支払額	△1,613	△1,391
セール・アンド・リースバックによる収入	1,167,613	—
セール・アンド・割賦バックによる収入	—	107,009
設備関係割賦債務の返済による支出	—	△7,452
その他	△44	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,580,831	△449,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	137,664	△175,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,058,898	△735,208
現金及び現金同等物の期首残高	3,155,072	3,777,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,213,970	※ 3,042,297

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更してありま
す。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原
価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更してあり
ます。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及
び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離
等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわた
って適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

当社グループは、運転資金及び事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、金融機関5社との間で貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
貸出コミットメント総額	1,150,000千円	1,150,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,150,000	1,150,000

※2 財務制限条項等

前連結会計年度(平成27年11月30日)

- (1) 連結子会社である愛而泰可新材料(蘇州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成23年4月28日、借入残高242千アメリカドル(29,969千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成22年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。

② 各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(蘇州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

- (2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成24年3月19日、借入極度額1,150,000千円、借入残高一千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成23年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。

② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

- (3) 連結子会社である愛而泰可新材料(蘇州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成24年4月3日、借入残高356千アメリカドル(44,140千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成23年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。

② 各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(蘇州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

- (4) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成25年9月25日、借入残高420,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成24年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。

② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

- (5) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成26年3月26日、借入残高420,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成25年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。
 - ② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。
また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。
- (6) 連結子会社である愛而泰可新材料（蘇州）有限公司と東銀利市（香港）有限公司との金銭消費貸借契約（契約日平成26年4月7日、借入残高5,791千中国元（111,998千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成25年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。
 - ② 各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料（蘇州）有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。
また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。

当第2四半期連結会計期間（平成28年5月31日）

- (1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成24年3月19日、借入極度額1,150,000千円、借入残高一千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成23年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。
 - ② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。
また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。
- (2) 連結子会社である愛而泰可新材料（蘇州）有限公司と東銀利市（香港）有限公司との金銭消費貸借契約（契約日平成24年4月3日、借入残高240千アメリカドル（26,867千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成23年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。
 - ② 各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料（蘇州）有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。
また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。
- (3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成25年9月25日、借入残高350,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成24年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。
 - ② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。
また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。

- (4) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成26年3月26日、借入残高360,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成25年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。
 - ② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。
また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。
- (5) 連結子会社である愛而泰可新材料（蘇州）有限公司と東銀利市（香港）有限公司との金銭消費貸借契約（契約日平成26年4月7日、借入残高5,019千中国元（85,992千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成25年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。
 - ② 各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料（蘇州）有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。
また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

3 偶発債務

連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTDへの出資に関して、株式会社三井住友銀行の子会社であるSBCS Co., Ltd及びSMSB Co., Ltdの出資額等3,472千パーツ（11,044千円）（前連結会計年度は3,472千パーツ（12,155千円））の保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
給料手当	456,094千円	462,823千円
貸倒引当金繰入額	△597	△87

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	4,270,258千円	2,917,554千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△56,288	△49,156
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	—	173,900
現金及び現金同等物	4,213,970	3,042,297

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	51,440	3.00	平成26年11月30日	平成27年2月27日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	51,439	3.00	平成27年11月30日	平成28年2月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,217,560	2,428,194	7,645,755	—	7,645,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,830	4,762	47,592	△47,592	—
計	5,260,391	2,432,956	7,693,347	△47,592	7,645,755
セグメント利益又は損失(△)	271,176	△127,900	143,275	△78,204	65,071

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△78,204千円には、セグメント間取引消去530千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△96,003千円および固定資産の調整額17,269千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,683,531	2,218,590	5,902,121	—	5,902,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△66	6,279	6,213	△6,213	—
計	3,683,464	2,224,870	5,908,334	△6,213	5,902,121
セグメント損失 (△)	△3,710	△39,097	△42,807	△87,742	△130,549

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額△87,742千円には、セグメント間取引消去1,276千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△98,412千円および固定資産の調整額9,393千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△5円30銭	△13円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△90,854	△238,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額(△)(千円)	△90,854	△238,005
普通株式の期中平均株式数(株)	17,146,594	17,146,351

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月8日

アルテック株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルテック株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。